

東京外国語大学 多言語・多文化教育研究センター

多言語・多文化 教育研究

Multilingual Multicultural Education and Research

URL <http://www.tufs.ac.jp/blog/ts/g/cemmer/>

特集

協働実践研究プログラム 第2ステージ
— 長野県上田市と横浜市鶴見区との協働実践

No.14

2010 (平成 22) 年 1 月

CONTENTS

- P.2…【特集】 協働実践研究プログラム 第2ステージ
 P.6…【教育】 外大生による多言語・多文化社会への発信
 P.7…【研究】 連載 8 世界の多言語・多文化 ドイツ
 P.8…多言語・多文化教育センター主催のシンポジウム
 研究誌 Vol.2 刊行

本センターは、多言語・多文化化が急速に進む日本社会の課題に、教育・研究・社会連携の3分野から取り組むことを目的としていますが、「協働実践研究プログラム」はその研究分野の中核を為すものとして2006年より始まりました。

プログラムの基本方針は、次の2点にあります。第1は、総合的、包括的な研究を進めることです。実際の現場では各分野の境界において種々の問題が生じており、それゆえに現場で生起する課題に取り組むには総合的、包括的なアプローチが必要となります。第2は、研究者と実践者が協働して研究活動を進めることです。研究室に閉じこもっての研究でもなければ、「現場」からデータを持ち去るのみの「収奪型」の研究でもない、研究者と実践者が同じ地平に立ち、それぞれの専門性と知識を最大限に活かしながら協働して問題の分析とその解決の道を探っていくということです。こうした方針に基づき、大学の研究者だけでなく、経済界、地方自治体、小中高を含む教育界、NGO/NPO、国際交流団体や弁護士、カウンセラーなど多様な分野の専門家・実践者が研究メンバーとなっています (P.3「協働実践研究第2ステージ研究メンバー」参照)。



多文化協働実践全国フォーラム (第3回 12月5~6日)

協働実践研究は、2007~08年度の第1ステージを終え、2009年度より第2ステージに入っています。第1ステージでは、5つの研究班により、二世世代育成を中心とした自治体施策、地域日本語教育推進のためのボランティア育成プログラム、外国につながる子どもの支援体制づくり、県境を越えた自治体連携、多文化社会コーディネ

ネーターの形成などのテーマに取り組みました。その成果を踏まえ、第2ステージでは、長野県上田市と横浜市鶴見区に拠点を集約し、具体的な課題解決に向けたより実践的な研究に取り組んでいます。上田市は南米出身日系人の多い外国人集住都市であり、一方鶴見区は戦前から在住する沖縄出身者や在日コリアン、そして沖縄との縁故を持つ新来の南米出身日系人たちが多様性のある地

域社会を構成する地域という顕著な特色を持っています。

協働実践研究の進捗状況は、研究班あるいは研究チームごとに開催されるプレフォーラムや研究メンバー全体が一堂に会する全国フォーラムにおいて毎年報告され、その成果を冊子「シリーズ多言語・多文化協働実践研究」（既刊1～11、別冊1～2）を通じて公開しています。

「世界経済危機と日本の『多文化共生』の行方」

多文化協働実践全国フォーラム(第3回)に実践者、研究者が全国から参集



多文化共生の課題を提起するパネリスト

本センターでは、12月5日、6日の2日間にわたって、本年度で第3回目となった多文化協働実践全国フォーラムを開催しました。2008年秋以来の世界同時不況により在住外国人を取り巻く環境にも大きな変化が生じているなか、そのような関心の高まりもあってか、NGO/NPOなどの中間支援組織や大学関係者のみならず、省庁や自治体関係者も多数含む348人の参加がありました。

経済危機によって改めて浮き彫りになってきたのは、雇用政策、日本語教育、第二世代の育成、そして「多文化共生」をめぐる共通認識という課題です。5日の全体会Ⅰ「世界経済危機から日本社会の『多文化共生』のあり方を問う」では、パネリストの伊シカワ エウニセ アケミ氏（静岡文化芸術大学文化政策学部准教授）、母袋創一氏（上田市長）、井上洋氏（日本経団連社会広報本部長）、宮地毅氏（内閣府定住外国人施策推進室参事官）らが、雇用の確保や「多文化共生」についての認識を高める必要性をめぐって議論を交わしました。

6日の全体会Ⅱ「経済危機に直面する外国につながる子どもたち－教育をめぐる課題の解決にむけて」では、教育の問題により焦点をあて、櫻井敬子氏（浜松市立遠州浜小学校教諭）、篠田カルロス進氏（コレジオ・ブラジル・ジャパン・プロフェッショナル・シノダ校長）、築樋博子氏（豊橋市教育委員会外国人児童生徒教育相談員）、阿部裕氏（明治学院大学心理学部教授）、阿蘇隆之氏（文科省大臣官房国際課企画調整室長）、中井一浩氏（文科省初等中等教育局国際教育課長）ら、国、公立学校、外国人学校、医療の立場にある各登壇者から、外国につながる子どもたちへの教育をどのように保障していったらよいかという課題の緊急性、重要性が明らかにされました。

本センターの協働実践研究プログラムからは、横浜市鶴見区と長野県上田市とを拠点とした第2ステージの2つの研究グループがチームごとに問題提起を行いました。シンポジウム1日目の分科会Aでは、経済危機下での定住外国人をめぐる状況の変化を、鶴見区をはじめ各地域（横浜市と大和市にまたがるいちよう団地、新宿区大久保、群馬県）の現況報告を通じて比較し、マイノリティとマジョリティの関係、排除と分断をどう乗り越えるかといった問題認識とともに、地域づくりにお



質疑する参加者

ける課題を提示しました。2日目の分科会Bでは、協働実践研究第1ステージから継続している上田市における第二世代育成と「居場所づくり」というテーマのもとで、2009年7月に上田市が実施した「外国人住民へのアンケート調査」の結果を報告し、「居場所」の必要性と概念、地域日本語教室における可能性、上田市の現状と取り組みの報告を通じて、具体的な課題としての「協働型居場所づくり尺度」の作成を提示しました。

その他、2日間を通して発表セッションがあり、1つのグループ発表と14の個人発表が行われました。学校教育における連携・支援のあり方、自治体や関係機関、家庭との連携の可能性、日本語教育、海外の事例や理論など「多言語・多文化」にかかわるさまざまな話題をめぐり、活発な質疑応答がみられました。

「多文化共生」に向けての取り組み

いま世界経済危機の中で問われているのは、これまでの「多文化共生」の取り組みが、在住外国人たちのエンパワーメントと社会参加にどれだけ寄与するものであったかということです。多くの在住外国人が失業し、次の職を得ようとしても日本語能力が身につけていない、特別な技術を持たないなどの理由で、なかなか職が得られないといった現実があります。また、外国につながる子どもたちの多くが、親の経済状況の変化からそれまで通っていた外国人学校に通えなくなり、そのなかで公立学校にも行かず不就学となっているという状況があります。



外国につながる子どもたちの教育を保障するには・・・

こうしたことを考えると、これまでの多文化共生の取り組みは、在住外国人が日本社会で基盤を築く力を十分に得られるものであったとはいえ、また、社会への平等な参加を可能にするものであったともいえません。

また、上田市や横浜市鶴見区の事例にも見られたように、すでに日本社会には、在日コリアンや沖縄出身者、南米出身日系人、日本人の配偶者として来日した女性など、様々な移住を経験した人々により、地域ごとの特色がある多文化社会が形成されつつあります。したがって、これからの「多文化共生」は、時間という縦軸と地域の広がりという水平軸をとともに視野に入れたうえで、互いの文化の尊重というようなスローガンだけでなく、在住外国人が平等に社会に参加していけるようにするための実質を伴うものでなければなりません。

さらに、地域社会としては、出入国管理政策を国から

協働実践研究第2ステージ 研究メンバー

上田チーム	特任研究員	阿部裕(明治学院大学心理学部教授)、井上洋(日本経済団体連合会社会広報本部長)、山西優二(早稲田大学文学学術院教授)
	研究員	石塚昌保(四谷ゆいクリニック臨床心理士)、河北祐子(武蔵野市国際交流協会日本語学習支援コーディネーター)、小山博一(上田市市民課外国籍市民サービス係長)、田中ネリ(四谷ゆいクリニック臨床心理士)、築樋博子(豊橋市教育委員会外国人児童生徒教育相談員)、奈良雅美(大阪ボランティア協会)、保科隆夫(上田市市民課長)、山辺真理子(立教大学兼任講師)
	研究協力員	大木義徳(元内閣府職員)、黒澤玉夫(NPO法人国際活動市民中心(CINGA)代表理事)、宮崎妙子(武蔵野市国際交流協会日本語学習支援コーディネーター)
	運営委員	伊東祐郎(本センター副センター長)、杉澤経子(本センタープログラムコーディネーター)
鶴見チーム	特任研究員	塩原良和(慶應義塾大学法学部准教授)、渡戸一郎(明星大学人文学部教授)
	研究員	石川秀樹(清瀬市議会議員)、伊藤豊(鶴見区政推進課)、大塚尚子(鶴見区政推進課担当係長)、金根熙(株式会社韓国広場代表取締役)、佐藤則義(横浜市都市経営局国際政策室国際政策課課長補佐)、武田里子(放送大学兼任講師)、富本潤子(財団法人かながわ国際交流財団)、名矢明日香(鶴見区政推進課)、沼上直輝(鶴見区政推進課長)、長谷部美佳(多文化まちづくり工房)、山口和美(群馬県生活文化部国際課長)
	運営委員	青山亨(本センター副センター長)、受田宏之(本学准教授)、北脇保之(本センター長)、尹慧瑛(本センター長補佐)
コーディネータサブグループ	特任研究員	山西優二
	研究員	石川秀樹、久保井康典(上田市職員)、小山紳一郎(財団法人かながわ国際交流財団情報サービス課長)、佐藤則義、築樋博子、奈良雅美、松岡真理恵(財団法人浜松国際交流協会主任)、宮崎妙子、山辺真理子
	運営委員	杉澤経子

※五十音順



与えられるものと見なしてただ受け入れるだけではなく、むしろ外国人の存在を前提にした多様性に富む社会のビジョンを積極的に構想していく必要があります。

本センターでは、今回のフォーラムで得られたこれらの方向性を、今後の協働実践研究プログラムの中でさらに深化・発展させていく予定です。全国フォーラムは、国、自治体、国際交流協会、NGO/NPO、研究者など、「多文化共生」にむけての社会づくりを支えているさまざまな機関とそこに携わる人びとをつなぐ、またとない機会となっています。「コミュニティ通訳」や「多文化社会コーディネーター」などの人材育成とならんで、こうしたネットワーク形成の場を提供できることは、直接的な課題解決に携わるといふこととはまた別に、大学が果たしうる役割だといえます。多言語・多文化教育研究センターでは今後もこうした強みを活かしながら、各現場との連携を深めていきたいと考えています。

特定課題セッション

今年の全国フォーラムでは、発表セッションと同時間帯に「特定課題セッション」を新たに設けました。

●パネルディスカッション

「日本におけるコミュニティ通訳 — 外国人相談の現場から その必要性と制度のあり方を考える」

法務省職員、弁護士、語学ボランティア、本学教員からの報告に基づくパネルセッションを行いました。26の専攻語を有する本学においても、コミュニティ通訳養成の制度化を模索しているところですが、セッション終了後には本学が実施している語学ボランティア登録制度への希望者の姿も見られました。



コミュニティ通訳の取り組みを発題する
今井昭夫教授（本学社会連携事業室長）

●ラウンドテーブル

「多文化社会コーディネーターの実践と研究」



資料「多文化社会に求められる人材とは」を紹介する山西優二氏
（早稲田大学文学学術院教授）

ラウンドテーブルとは、「実践を語り聴く」というグループワークの手法の一つで、ここでは、自らの実践について①言語化する、②語る、③質問を受けることを通じて、3段階の「省察」をおこなうことを目的としました。本センターが開講している「多文化社会コーディネーター養成講座」の第1期・2期の受講生を中心に、多くの一般参加者を交えたやりとりがなされ、多言語・多文化社会における「実践」への関心の高さを窺わせるセッションとなりました。

全国フォーラムでは、5つの班の2年間にわたる研究の成果をまとめた「シリーズ多言語・多文化協働実践研究」新刊 (7～11) のほか、本センター発行の刊行物を配布しました。

『シリーズ多言語・多文化協働実践研究』

No.1 時はいま、「協働実践研究」はじめの一步 —非収奪型研究と社会参加— 第1回 協働実践研究全国フォーラム・全体会	
No.2 共生社会に向けた協働のモデルを目指して —長野県上田市 在住外国人支援から見えてきた課題と展望—	「阿部・井上班」 07年度活動
No.3 越境する市民活動～外国人相談の現場から～ 行政区を超えた連携—東京都町田市・神奈川県相模原市—	「渡戸・関班」 07年度活動
No.4 外国につながる子どもたちをどう支えるのか 当事者も参加した拠点・ネットワークの構築—川崎市での実践—	「佐藤・金班」 07年度活動
No.5 地域日本語教育から考える共生のまちづくり 言語を媒介に共に学ぶプログラムとは	「野山班」 07年度活動
No.6 コーディネーターって、なんだ!? 多文化社会での役割・専門性・育成プログラム	「山西・小山班」 07年度活動
新刊 No.7 共生社会に向けた協働のモデルづくり —長野県上田市、企業・日系ブラジル人家族の調査から見えてきた第二世代育成の視点—	「阿部・井上班」 08年度活動
新刊 No.8 越境する市民活動と自治体の多文化共生政策 —外国につながる子どもの支援活動から—	「渡戸・関班」 08年度活動
新刊 No.9 外国につながる子どもたちの教育を地域から育む試み —地域、学校、行政、当事者の協働実践モデルの構築を目指して—	「佐藤・金班」 08年度活動
新刊 No.10 共生のまちづくりに向けた地域日本語教育プログラム —長野県上田市と東京都足立区の実践から—	「野山班」 08年度活動
新刊 No.11 これがコーディネーターだ! —多文化社会におけるコーディネーターの専門性と形成の視点—	「山西・小山班」 08年度活動
別冊 1 多文化社会に求められる人材とは? 「多文化社会コーディネーター養成プログラム」～その専門性と力量形成の取り組み～	
別冊 2 外国人相談事業 —実践のノウハウとその担い手— ～連携・協働・ネットワークづくり～	

ご希望の方は、ウェブサイト(トップページ→センターの発行物)から、お申し込みください。



Nuevo!

インターネット上で公開

南米スペイン語圏出身の児童のための漢字教材

Mi Amigo Kanji 80kanjis



スペイン語訳つきの漢字教材「Mi Amigo Kanji (ミ アミーゴ カンジ) 80kanjis」を本センターウェブサイトで公開しました。
 1年生で学習する漢字を、楽しいイラストやアクティビティで学べます。

プロジェクト・コンドル

外大生による多言語・多文化社会への発信

－ 外語祭で多文化語劇を上演 －

学生たちが日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会について学んでいる本学では、毎年秋に開催される学園祭（外語祭）でのメインイベントとして、5日間にわたってそれぞれの専攻語による外国語劇を上演しています。「語劇」の歴史は1906年にまでさかのぼることができますが、今年はその伝統にまた新たな1ページが加わりました。それが、2009年11月21日に上演された、多文化コミュニティ教育支援室で活動している学生有志による「多文化語劇」です。

「WA－月餅 on the せんべい－」と題された劇の主人公は、中国からやってきた小学6年生の女の子、水野月光。初めての日本で、言葉もわからないままやり過ごす授業、クラスメイトたちに「月餅」とつけられたあだ名…。ある小学校の教室で1人の少女を巡って起こる出来事から、「多文化共生」とは何かを問いかける作品になりました。普段、ボランティア活動を通して外国籍の子どもたちと接している学生だけでなく、自身が日本へ来て同じような体験をしたという学生たちも多く参加するなかで、多くのメッセージが投げかけられます。終盤では、「私とあなたは全然違う、でも友達ってそういうものじゃない？」という台詞に続いて、中国出身の周首能さん（大学院博士前期課程）が中国語であらたな詞をつけた『翼をください』が歌われ、満場の拍手喝采のなか、多文化語劇は無事閉幕しました。

「脚本を含め舞台をゼロからつくるとするのは初めてで大変でした。舞台って自分が今まで見聞きして体験してきたことをすべて出せる場だと思うんです。今回の話もメンバーの経験に基づいています。観客が楽しみ、考え、そして見た後行動してもらえるように工夫しました」と語るのは、脚本・演出を手がけた中村恵理さん（スペイン語専攻4年）。高校時代に演劇部に所属していた経験から、ミュージカル風の演出、ユーモアのある台詞、1人ひとりの個性を活かした配役など、中心的

な役割を担いました。何よりも、自分たちの問題意識を反映させて、外大生におなじみの「語劇」を「多文化語劇」へと読み替えていったことが、多文化コミュニティ教育支援室で活動をしている学生たちならではの視点でした。

役柄と自分自身の経験が重なるという、主人公の水野月光を演じた松島美恵さん（中国語専攻1年）は、「月光役もそうですし、彼女を途中で突き放す中国出身のリン役がかつての自分と重なる部分もありました。実は劇中で歌った『翼をください』も私が小6のときに歌ったものです。日本語でうまく歌えず劣等感を感じたあの時の思い出と、今まで練習してきたことを思い出しながら歌っていました」と言います。また、劇中で中国語の特別授業をする留学生役を演じた周首能さんも、小学生の時に日本にやって来ました。舞台当日は、周さんの小学校時代のクラスメイトたち



「WA－月餅 on the せんべい－」舞台的一幕

も駆けつけ、かつての自分たちの経験を思い出しながらの「再会」となりました。観客アンケートでは「外国から来た子どもたちの心の痛みがよくわかった」「つい見過ごしてしまいがちなことに気づかされた。自分にできることはなんだろうかと考えた」といった声が多く聞かれ、大げさでない身近な問題

としてのメッセージが多くの人々の胸に響いたようです。

「自分自身で見聞きしたものを大事にしてほしい。そこで思ったことを、1対1でもどんな形でもよいから発信、アウトプットしてみてください」という中村さん。本学の学生が世界の諸地域にたいする関心とともに、当事者としての日本のなかの多言語・多文化化に着目し、自分たちで考え、発信する——そうしたさまざまな活動の広がりにも今後も注目していきたいと考えています。

※本記事は、多文化コミュニティ教育支援室発行のメールマガジン No.46 を元に作成しました。学生たちの活動の詳細は http://www.tufs.ac.jp/blog/ts/g/cemmer_mclsc/ja/ をご覧ください。

連載 8

世界の多言語・多文化

ドイツ

相馬保夫 (大学院総合国際学研究院 教授)



ベルリンの街角を歩くと、ケバブ屋さんをよく見かける。ケバブといっても、外語祭の売店で見かける串焼きの肉料理ではなく、回転させながら焼いた肉をそぎ落とし、サラダと一緒にパンにはさんで食べるドネル・ケバブと呼ばれる料理である。この軽食屋がドイツに定着したのは、トルコから来た外国人労働者が目立つようになった1970年代からだといわれる。

彼らはもともと、1960年代から西ドイツが協定によって外国から呼び寄せた労働者（いわゆるガスト・アルバイター）とその家族であった。当初は数年間の臨時労働力として雇用され、帰国後にトルコの経済発展に寄与すると考えられていた。しかし、さまざまな事情からやがて定住するようになり、今ではドイツの各地域、とくに旧西ドイツの大都市にはトルコ人街が形成され、そこには必ず私の好きなケバブ屋さんがある。

第二次世界大戦後、ドイツは、東部国境の喪失と東欧からのドイツ系避難民（「被追放民」）の移住によって、それまで以上にドイツ人の国民国家となった。しかし、西ドイツでは、1950年代に東ドイツから流入してきていた労働力が、1961年のベルリンの壁の建設によって途絶えたことから、協定による契約労働者を外国から募ることになった。

イタリアやスペイン、ギリシアやトルコなどからたくさん外国人労働者が単身西ドイツに働きに来た。その多くは本国の経済発展によって帰国することになるのだが、トルコ人は西ドイツに残った。1980年代の初め、西ベルリンにはすでにトルコ人街が形成され、そこを走る地下鉄は「イスタンブール急行」とも呼ばれた。コール首相は、ドイツは「移民受入国」ではないと彼らの帰国策に取り組んだが、それと歩調を合わせるかのように「外国人敵視」と彼らのドイツ社会への「統合」が話題になった。

外国人といえばトルコ人が問題視されるような状況は、1989年のドイツ統一の後、様変わりすることになる。冷戦の終焉とともに新たに起こった政治的紛

争によって、ソ連・東欧や世界各地から多くの人がドイツに難民としてやってきた。また、主にソ連地域からドイツ系移住者の子孫の帰国が急増した（「アウスジードラー」）。他方で、ドイツ統一後のナショナリズムの高揚から、極右・ネオナチ団体による外国人襲撃が相次いだ。その後、ドイツでは、難民資格の申請条件を厳格にし、ドイツ系帰国者も制限するようになった。その一方で、血統主義による国籍付与に出生地主義的要素が加わったことで、ドイツで生まれた移民の子弟にドイツ国籍を取得する道が開けた。さらに、欧州連合の深化・拡大によって、東欧の新加盟国からの移民が増え、EU市民に分類される外国人とトルコ系のようにそれ以外の外国人とが差別化されることになった。

ドイツには2007年現在で総人口8,226万人のうち、外国籍の者が729万人（8.9%）居住しており、その約四分の一の171万人がトルコ系である。ドイツの各地域では移民や移民の子弟に対するドイツ語・ドイツ文化教育が行われ、ドイツ人の学校でも異文化理解をはかる教育が取り入れられるなど、移民受入への対応はそれなりに行われている。しかし、他方では、9・11事件以降、イスラム移民への差別・偏見が強まり、ドイツ人の「主導文化」が強調され、多数派ドイツ人社会におけるトルコ人「並行社会」といった議論も絶えない。

ドイツの多言語・多文化社会を論じるには、こうした移民の背景、差別・対立の現状とともに、歴史の中の外国人マイノリティ差別、とくにナチによるユダヤ人・外国人の排斥と大量虐殺の歴史、ドイツと周辺諸国との関係における国民国家とマイノリティの問題史を参照し直視することが欠かせないだろう。



ベルリン、フリードリヒ通りのケバブ屋さん

多言語・多文化教育研究センター主催のシンポジウム

「つなぐ」シンポジウム-第2回-

多文化社会における学び・自立・参加 ～「つなぐ」人とその役割 -教室、家庭、地域から

本センターと東京学芸大学国際教育センターは、2008年度から共同シンポジウムを実施しています。多文化化による問題の解決には多様な分野・組織・人々をつなぎ、協働することが求められます。多言語・多文化社会研究、国際教育研究、異文化間教育研究、多文化教育研究などの分野を相互に接続させ、さらには現場に橋渡しをして実践を深めていく一シンポジウムの一貫したテーマは「つなぐ」です。

つなぐ「場」をキーワードに東京学芸大学で行った前回に続き、本年度のシンポジウムは、つなぐ「人」をテーマに本学で開催します。前回の参加者からの事例発表もその1つの試みです。今後のシンポジウムへもつながるみなさまのご参加をお待ちしています。

日 時：2010年2月13日(土) 13:00～17:00
場 所：東京外国語大学 研究講義棟 113教室
定 員：60名(入場無料)

◆話題提供

- ①学校と地域をつなぐNPOの実践 — 保見団地の活動を事例に
深見麻衣(豊田市教育委員会学校教育課通訳)
- ②児童相談所から多文化家族の支援を考える
— ソーシャルワークの視点から
田中良幸(東京都杉並児童相談所児童福祉司)
- ③教員と地域をつなぐ国際交流協会の実践
幕田順子(財団法人福島県国際交流協会主査)

◆ディスカッション

- ◆コメント 佐藤郡衛(国際教育センター教授)

参加者
募集

多言語・多文化教育研究センターウェブサイト(トップページ→トピック)からお申し込みください。

第2回「世界の多言語・多文化社会研究」シンポジウム

ゆらぐ境界、交わる人びと:「日本人」を再考する

本センターでは、「世界の多言語・多文化社会研究」推進プログラムの下、本学の専任教員、本センターフェロー、学外からの参加者で構成されるメンバーにより、月1回の研究会を開催しています。日本、欧米諸国、東南・南アジア、中南米の各地域を専門とした多言語・多文化状況に関心を持つ研究者・実践者が、所属機関や研究地域・領域を超えて連携し、共同研究を推進していく場となっています。

この研究成果の発信の場として、シンポジウムを開催いたします。どうぞふるってご参加ください。

日 時：2010年2月21日(日) 10:00～17:45
会 場：東京外国語大学 研究講義棟 227教室
定 員：200名(入場無料)
登壇者：ステイブ・マーフィ重松氏(スタンフォード大学)
森巢博氏(作家)ほか

1990年代以降のいわゆるニューカマー外国人住民の増加によって、日本における多言語・多文化状況は急速に進展してきました。そうしたなか、国籍を基準とした「国民(=日本人)」と「外国人」という区分けはまだ根強くありながらも、現実には、「日本人」と「外国人」とを分けることがますます難しい状況になってきています。

本シンポジウムでは、多言語・多文化化が進行する現場の課題をふまえながら、「日本人」概念が変容を迫られている現状について考えます。

Vol.2を
刊行

研究誌『多言語多文化——実践と研究』



2007年度創刊の『多言語多文化——実践と研究』は、多言語・多文化教育研究センターが刊行する査読付きの研究誌です。本誌は、既存の学問分野の枠組みを超えて多言語・多文化社会を多面的に理解する視点を提供し、研究者と実践者による研究成果の意義を広く社会に問いかけ、現場へのフィードバックをおこなうことを目的としています。

また、本誌の特徴は、従来のいわゆる「研究論文」に加え、新たなカテゴリーとして、刻一刻と変化する現場での実践を対象とする「実践型研究論文」を設けていることにあります。既存の学術ジャーナルでは位置づけが困難であった「実践者によ

る現場の記述」を真正面から取り上げることで、学術的な研究成果を現場に還元するだけでなく、実践を現場の外にひらいていくためのさまざまな方法を模索したいと考えています。

Vol.2は、「実践型研究論文」を含む6本の投稿論文および国際シンポジウム「トランスナショナル/トランスカルチュラルな比較地域研究の可能性」(2009年2月)にゲストスピーカーとして参加したテッサ・モーリス・スズキ氏(オーストラリア国立大学)、ワーナー・メンスキー氏(ロンドン大学東洋アフリカ研究所)からの特別寄稿2本を掲載しています。

現在、Vol.3の投稿論文を募集中です。詳細はウェブサイトをご覧ください。

●新刊入手、論文投稿をご希望の方は、ウェブサイトからお申し込みください。

発行 東京外国語大学 多言語・多文化教育研究センター
〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1 研究講義棟319号室

Tel 042-330-5441 Fax 042-330-5448
E-mail tc@tufs.ac.jp
URL <http://www.tufs.ac.jp/blog/ts/g/cemmer>